

資料 合 f - 2) 催告書および承諾書

催 告 書

拝啓 時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび社会福祉法人〇〇〇〇〇〇(以下「本会」といいます。)は、平成〇年〇月〇日理事会及び平成〇年〇月〇日評議員会において、平成〇年〇月〇日〇〇〇(郡市町村) 〇〇町〇〇番地〇〇社会福祉法人〇〇〇〇〇〇を合併し、本会は存続し、社会福祉法人〇〇〇〇〇〇は解散することを議決いたしました。

つきましては、この合併にご異議がございましたら、平成〇年〇月〇日までに、その旨を本会までお申し出ください。

なお、上記合併にご異議がないときは、誠に恐縮ですが、同封の承諾書に捺印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

平成〇年〇月〇日

〇〇〇(郡市町村)〇〇町〇〇番地〇〇
社会福祉法人 〇〇〇〇〇〇
理事長 〇 〇 〇 〇 印

〇〇〇〇 _____ 御中

承 諾 書

平成〇年〇月〇日理事会及び平成〇年〇月〇日評議員会において、社会福祉法人〇〇〇〇〇〇〇〇を合併し、その権利義務を承継する議決について、当社としては異議がありません。

平成〇年〇月〇日

〇〇〇(郡市町村) 〇〇町〇〇番地〇〇
〇〇〇〇社
代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

社会福祉法人 〇〇〇〇〇〇 御中

資料 合吸 g-1) 社会福祉法人合併による変更登記申請書

社会福祉法人合併による変更登記申請書

1. 名称 社会福祉法人〇〇〇

1. 主たる事務所 〇〇〇（郡市町村）〇〇町〇〇番地〇〇

1. 登記の事由 平成〇年〇月〇日吸収合併の手続終了

(注) 合併手続き終了の日としては、合併に必要な行為が全て終了した日を記載する。(公告・催告の終了日)

1. 認可書到達の年月日 平成〇年〇月〇日

1. 登記すべき事項 別紙のとおり

1. 添付書類

- ・ 〇〇〇（郡市町村）〇〇町〇〇番地〇〇社会福祉法人〇〇〇を合併した資産の総額 金〇円
- ・ 定款 1 通
- ・ 合併契約書 1 通
- ・ 合併認可書 1 通
- ・ 理事会及び評議員会の議事録 〇通
- ・ 公告及び催告をしたことを証する書類 〇通
- ・ 異議を述べた債権者に対し、弁済若しくは担保を供し、又は信託をしたことを証する書面 〇通

(注) 異議を述べた債権者がいないときは、[異議を述べた債権者はいない]と記載する。

- ・ 理事の選任を証する書面 [定款を援用]
- ・ 理事の就任承諾書 1 通
- ・ 消滅する法人の登記簿謄本 〇通

(注) 合併後消滅する法人が存続する法人の登記所の管轄区域外にある場合のみ。

- ・ 財産目録 1 通
- ・ 委任状 〇通

(注) 代理人によって申請する場合のみ

上記のとおり登記の申請をする。
平成〇年〇月〇日

〇〇〇（郡市町） 〇〇町〇〇番地〇〇
申請人 社会福祉法人〇〇〇
〇〇〇（郡市町） 〇〇町〇〇番地〇〇
理 事 〇 〇 〇 〇

(注) 代表権を有する理事1名の住所及び氏名を記載する。

〇〇〇（郡市町）〇〇町〇〇番地〇〇
申請代理人 〇 〇 〇 〇 印

〇〇地方法務局〇〇〇支局（〇〇出張所）御中

資料 合吸 g - 2) 社会福祉法人合併による解散登記申請書

社会福祉法人合併による解散登記申請書

1. 名称 社会福祉法人〇〇〇
1. 主たる事務所 〇〇〇(郡市町村) 〇〇町〇〇番地〇〇
1. 登記の事由 合併による解散
1. 認可書到達の年月日 平成〇年〇月〇日
1. 登記すべき事項 〇〇〇(郡市町村) 〇〇町〇〇番地〇〇社会福祉法人〇〇〇に合併して平成〇年〇月〇日解散

上記のとおり登記の申請をする。

平成〇年〇月〇日

〇〇〇(郡市) 〇〇町〇〇番地〇〇

申請人 社会福祉法人〇〇〇

〇〇〇(郡町) 〇〇町〇〇番地〇〇

理 事 〇 〇 〇 〇

(注) 代表権を有する理事 1 名の住所及び氏名を記載する。

〇〇〇(郡市) 〇〇町〇〇番地〇〇

申請代理人 〇 〇 〇 〇 印

〇〇地方法務局〇〇〇支局(〇〇出張所)御中

資料 合新 g - 3) 社会福祉法人合併による設立登記申請書

社会福祉法人合併による設立登記申請書

- | | | |
|--------------|---|-----------|
| 1. 名 称 | 社会福祉法人〇〇〇〇 | |
| 1. 主たる事務所 | 〇〇〇(郡市町村) 〇〇町〇〇番地〇〇 | |
| 1. 登記の事由 | 平成〇年〇月〇日新設合併の手続き終了 | |
| 1. 登記すべき事項 | 別紙のとおり | |
| 1. 許可書到達の年月日 | 平成〇年〇月〇日 | |
| 1. 添付書類 | 定款 | 1 通 |
| | 合併契約書(原本還付) | 1 通 |
| | 合併許可書(原本還付・申請書) | 1 通 |
| | 理事会の議事録(原本還付) | 〇通 |
| | 広告及び催告をしたことを証する書面 | |
| | 掲示板広告 | 〇通 |
| | 催告書(控) | 〇通 |
| | 承諾書 | 〇通 |
| | 異議を述べた債権者に対して、弁済し若しくは担保を供し、
又は信託したことを証する書面 | |
| | 「異議を述べた債権者はない」 | |
| | 消滅法人の登記事項証明書 | 「省略」 |
| | 理事の選任を証する書面 | 「定款を引用する」 |
| | 理事の就任承諾書(原本還付) | 1 通 |
| | 財産目録 | 1 通 |
| | 委任状 | 〇通 |

上記のとおり登記の申請をする。

平成〇年〇月〇日

〇〇〇(郡市) 〇〇町〇〇番地〇〇

申請人 社会福祉法人〇〇〇

〇〇〇(郡町) 〇〇町〇〇番地〇〇

理 事 〇 〇 〇 〇

(注) 代表権を有する理事 1 名の住所及び氏名を記載する。

〇〇〇(郡市) 〇〇町〇〇番地〇〇

申請代理人 〇 〇 〇 〇 印

〇〇地方法務局〇〇〇支局(〇〇出張所)御中

(商号) 社会福祉法人〇〇〇〇

別紙

「名称」社会福祉法人〇〇〇〇
「主たる事務所」〇〇〇(郡市) 〇〇町〇〇番地〇〇
「目的等」
目的及び事業
この社会福祉法人は多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。
第〇種社会福祉事業
〇〇〇〇の設置経営
「役員に関する事項」
「資格」理事
「住所」〇〇〇(郡市) 〇〇町〇〇番地〇〇
「資産の総額」金〇億〇〇〇〇万〇〇〇〇円
「登記事項に関する事項」
〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇の合併により設立

	訂正印	申請人印

資料 譲c) 事業譲渡契約書

事業譲渡契約書

〇〇〇〇（譲渡法人）（以下「甲」という）と××××（譲受法人）は（以下「乙」という）とは、甲の事業の一部を乙に譲渡することに関し、次の通り契約を締結する。

第1条（目的）

本契約は、甲が所有する第2条の事業権を乙に譲り渡すことを目的とする契約である。

第2条（事業内容の特定）

甲は、自己の事業のうち次に示した業務を第4条所定の期日において、これを譲渡する。

事業内容 * * * * *に関する事業

第3条（譲渡物件）

甲は、前条および第4条に基づき、約定の期日において、甲の**部門に属する以下の物件（「譲渡物件」という）を乙に譲渡する。

[1] * * * * *

[2] 前号にかかる事業上の権利義務の一切

第4条（譲渡期日）

譲渡物件の譲渡は、平成**年**月**日を期日としてこれを行う。

2 前項の期日は甲乙双方の合意により、これを変更することができる。

第5条（引渡）

譲渡物件の引渡は第4条の譲渡期日に行う。

第6条（個別財産の移転）

譲渡物件のうち、譲渡の対抗要件ないし効力要件として通知・登記・登録等の手続を要するものについては、譲渡履行後遅滞なく甲乙協力して実行する。

2 前項の手続に要する費用は、全額乙の負担とする。

第7条（善管注意義務）

甲は、本契約締結後、譲渡物件の引渡しまでの間、善良なる管理者の注意を持って業務執行に当たる。

2 財産の管理・運営についても前項と同様とする。

3 前2項において、甲は乙の事前の承諾なく、譲渡財産に重大な変更を生じる行為を行うことはできない。

第8条（従業員の承継）

本件事業に従事している甲の従業員は、原則として乙に承継されるものとする。詳細は別途協議の上決定する。

第9条（事業譲渡承認理事会）

甲および乙は、それぞれ平成**年**月**日までに理事会を開催し、本契約承認の決議を求

資料 議 e-1) 社会福祉法人定款変更認可申請書

社会福祉法人定款変更認可申請書			
申請者	主たる事務所の所在地		
	ふりがな 名称		
	代表者の氏名		
申請年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日		
定款変更の内容及び理由	内 容		理 由
	変更前の条文	変更後の条文	
	別 紙 参 照		

定款変更認可申請書類一覧

添付書類目録

- 1 ○○○○○（譲受法人）の設置経営に関する書類
 - 1-1 事業計画書
 - 1-2 H○○・○○年度収支予算書
 - 1-3 不動産譲渡契約書
 - 1-4 施設長就任承諾書・経歴書
事業開始に関する評議員会・理事会議事録→共通書類A・B

資料 譲 e-2) ○○施設廃止承認申請書及び○○施設設置認可申請書

○○施設廃止承認申請書

○○○○○○○○○○

平成○○年○月○○日

○○県知事 ○○○○ 様

施設名 ○○○○○○○○○○○

所在地 ○○○○○○○○○○○

設置者 ○○○○○○ (譲受法人)

次のとおり当施設を廃止したいので、○○法第○条第○項の規定により申請します。

1. 理由

平成○年○月に行われた診療報酬の改定により、療養病床の入院基本料に係る大幅な減収が発生し、単独施設としての運営を継続することが困難となったため、隣接する××××(譲受法人)が開設する○○○○の一病棟として従前どおりの重症心身障害児施設の運営を継続することを前提に無償譲渡する。

2. 入所している者の処置

設置、運営主体の移管のため利用者に関しては現状のままとする。

3. 廃止の予定年月日

平成○○年○月○○日

4. 財産の処分方法

移管先である××××(譲受法人)に無償譲渡する。

〇〇施設設置認可申請書

〇〇〇第〇〇－〇〇号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇県知事 〇〇〇〇 様

住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
氏 名 〇〇〇〇〇〇 (譲受法人)
理事長 〇〇 〇〇

次のとおり〇〇施設の設置の認可を受けたいので、〇〇法第〇条第〇項の規定により関係書類を添えて申請します。

- 1 施設の名称 〇〇〇〇〇〇〇〇〇
- 2 施設の種類 〇〇〇〇〇〇〇〇〇
- 3 施設の位置 〇〇〇〇〇〇〇〇〇
- 4 建物その他 設備の規模及び構造

(1) 敷地面積 〇〇〇. 〇〇㎡ 所有又は借用の別 (所有〇〇〇. 〇〇㎡、借用〇〇㎡)

(2) 建物の構造

建物名称	構造

(3) 建物の規模 建築面積 〇〇〇. 〇〇㎡ 延床面積 〇〇〇. 〇〇㎡

財産処分の概要

1 施設の概要

- (1) 施設種別 ○○○○
(2) 施設名 ○○○○○○○○○○○○○
(3) 所在地 ○○○○○○○○○○○○
(4) 室数 ○○室
(5) 開設者 ○○○○○○ (譲受法人)

2 補助事業の内容等

- (1) 補助年度 平成○○年度
(2) 補助事業名 看護婦宿舎施設整備事業費補助金
(3) 総事業費 金○○, ○○○, ○○○円
(4) 補助額 金○○, ○○○, ○○○円
うち国庫補助額 金○○, ○○○, ○○○円
うち県費補助額 金○○, ○○○, ○○○円
(5) 構造面積等
ア 建物の構造 ○○○○
イ 建築面積 ○○○, ○○m²
ウ 延べ面積 ○○○, ○○m²
エ 補助対象面積 ○○○. ○○m²
オ 建築年月日 平成○○年○月○○日

(6) 処分制限期間 ○○年

(7) 経過年数 ○年○か月 (平成○○年○月○○日時点)

3 財産処分の内容

譲渡 (無償、同一事業・同一目的での使用)

4 処分予定年月日 平成○○年○月○○日

5 財産処分が必要な理由

(なぜ、処分制限期間満了前に処分を行う必要があるのかを記載する)

医師の退職により、病院機能としての医師体制整備ができなくなったこと、及び平成○年○月に行われた診療報酬改定により、療養病床の入院基本料に係る大幅な減収が発生し、施設運営を継続することが困難となった。そこで、事業存続のために○○○○ (譲受法人) に施設を移管し、○○○病院との一体化を図ることとした。○○○病院は、○○○○ (譲受法人) と隣接しており、これまでも協力医療機関として医療面でのバックアップや理学療法士の派遣など協力関係を築いてきている。

○○○病院との一体化運営により、○○○○ (譲渡施設) は重症心身障害児病棟となり、病院の一部門として位置付けられる。これにより医師体制が充実し、今まで以上に質の高い医療を提供することができる。また、重症心身障害児施設としても、これまでと変わらず入所者ひとりひとりが、充実した毎日を送ることができ、その人らしい暮らしを実現できるよう援助していく。

今回処分対象となる看護師宿舎については、○○○○ (譲渡施設) 看護職員の定着促進を目的として整備されたものであり、○○○○ (譲渡施設) の移管とともに看護師宿舎も移管する必要があると判断した。

6 譲渡の概要

(譲渡前後の運営状況の概要、譲渡に関する取り交わし文書等があれば添付)

これまでも、看護師用宿舎として看護師の定着に十分な役割を果たしてきたが、移管後においても一体化した○○○○病院の看護師用宿舎としてこれまで同様活用していく。

資料 譲 f-1) 財産無償譲渡契約書

財産無償譲渡契約書

譲渡人 社会福祉法人〇〇〇〇（以下「甲」という。）と、譲受人 ××××（以下「乙」という。）とは、次の条項により、財産の無償譲渡について契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第 1 条 甲及び乙は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（譲渡物件）

第 2 条 甲は、その所有する別表に掲げた物件（建具造作物等本契約締結時において建物及び工作物に付属し、あるいは定着するもの一切を含む）（以下「当該物件」という。）を、乙に譲渡し、乙は、これを譲り受けるものとする。また、他の引き継ぐ資産・負債の詳細は別途に甲・乙にて協議するものとする。

（所有権の移転及び登記の嘱託）

第 3 条 当該物件の所有権は、平成〇〇年〇〇月〇〇日に移転するものとする。

2 譲渡物件について、建物表示登記及び保存登記等の登記事務が必要な場合には、前項の規程による所有権移転日以降に、乙の責において所轄法務局に嘱託して行うものとし、これに要する登録免許税その他経費は、乙の負担とする。

（当該物件の引渡し）

第 4 条 甲は、当該物件の所有権が乙に移転した後、甲乙双方が定める日に、その所在する場所において乙に引き渡すものとする。

（用途指定）

第 5 条 乙は、当該物件を別表に掲げる用途（以下「指定用途」という。）に供しなければならない。

（指定用途に供すべき始期）

第 6 条 乙は、当該物件を、契約締結後直ちに指定用途に供しなければならない。

（指定用途に供すべき期間）

第 7 条 乙は、当該物件を指定用途に供した日から法令で定められた処分制限期間の間、指定用途以外の用に供してはならない。

（指定期日等の変更の承認）

第 8 条 乙は、やむを得ない理由により、第 6 条に定める指定用途に供すべき期日の変更又は第 7 条に定める指定用途に供すべき期間の変更を必要とするときは、法令等に基づき、国、〇〇県及び関係市町の承認を求めなければならない。

2 乙は、やむを得ない理由により、第 5 条に定める指定用途の変更又は解除を必要とするときは、法令等に基づき、国、〇〇県及び関係市町の承認を求めなければならない。

（当該物件の譲渡の禁止）

第 9 条 乙は、当該物件を取得した日から第 7 条に定める期間満了の日までの間において、その所有権を第三者に移転し、又はその物件を指定用途以外の目的で第三者に貸付等をしてはならない。ただし、指定用途を妨げない範囲における第三者への貸付等に関してはこの限りではない。

（公租公課の負担責任）

第 10 条 所有権移転登記完了後における当該物件の公租公課その他一切の賦課金は、乙が負担しなければならない。

(契約の解除等)

第 11 条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、この契約を解除することができる。

(合意管轄)

第 12 条 この契約に関する訴訟については、〇〇地方裁判所〇〇支部を管轄裁判所とすることに合意する。

(定めのない事項の処理)

第 13 条 この契約に定めのない事項については、法令の定めるところによるもののほか、甲乙双方協議の上処理するものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その 1 通を所持する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(甲)

(乙)

資料 譲 f-2) 福祉医療機構・債務引受申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人 福祉医療機構
様

〒〇〇〇〇・〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (譲受法人)
TEL.〇〇〇〇〇〇〇
FAX.〇〇〇〇〇〇〇

送 付 案 内

記

1. 債務引受申込書
2. 債務引受理由書
3. 債務引受前の法人の定款（写）及び法人登記簿謄本・法人印鑑証明書
4. " の財産目録
5. " の理事会議事録（分離独立に関するもの）
6. 分離独立後の新法人の定款及び法人登記簿謄本・法人印鑑証明書
7. " の役員名簿・役員の履歴書・就任承諾書（写）
8. " の合併後財産目録
9. 債務引受申込者と現債務者との無償譲渡契約書の写
10. 分離独立後担保物件の登記簿謄本（写）
11. 分離独立後の償還計画書及び償還財源内訳書
12. 合併後の当機構償還口座及び振り込み案内の送付先住所

以上

平成〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人福祉医療機構 理事長 殿

債務引受申込者 住 所
氏名又は名称
代 表 者
現債務者 住 所
氏名又は名称
代 表 者

債務引受申込書

下記のとおり債務を免責的に引き受けたいので申込みをいたします。ただし、引受日において下記の債務金額に変更があるときは、債務金額はその額といたします。

記

債務引受申込者	住所			
	フリガナ 氏名又は名称			
	代表者			
	貸付対象施設の名称			
現債務者	住所			
	フリガナ 氏名又は名称			
	代表者			
	貸付対象施設の名称			
	貸付番号			
	資金の種類			
	借入年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月〇〇日
	借入金額	千円	千円	千円
	借入残高	千円	千円	千円

保証人	現在	
	債務引受後	
担保物件	現在	土地 筆 建物 棟
	債務引受後	土地 筆 建物 棟
債務引受年月日		〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
経営移管年月日		〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
債務引受理由	別紙	

添付書類

- (1) 連帯保証人承諾書
- (2) 担保明細表・同不動産登記簿謄本
- (3) 定款・寄付行為
- (4) 法人登記簿謄本
- (5) 開設許可書（写）・同使用許可書（写）等
- (6) 債務引受申込者調査書
- (7) 借入金調
- (8) 法人（設立）総会議事録（債務引受けについての議事録を含む。）
- (9) 法人（設立）財産目録・直近時（開始時）の貸借対照表又は合計残高試算表・前年度の決算書
- (10) 特別代理人の選任申請書・同許可書（写）
- (11) 変更後の償還財源を証する書類（贈与契約書の写等）
- (12) その他参考となる書類

（注）債務引受先に応じ、適宜変更して使用すること。

資料 譲 f-3) 免責的債務引受契約証書

免責的債務引受契約証書

第1条 ××××(譲受法人)(以下「丙」という。)は、○○○○(譲渡法人)(以下「乙」という。)が、平成○年○月○日付金銭消費貸借契約証書(以下「原契約書」という。)に基づき独立行政法人福祉医療機構(以下「甲」という。)から借り受け現に負担している債務金○○○,○○○千円(元高金○○○,○○○千円)及びこれに附帯する一切の債務を原契約書の各条項を承認のうえ、かつ、その債務の同一性を維持して引き受けることを申し込み、甲はこれを承認し、乙はこれに同意した。

第2条 乙は、丙が前条の債務を引き受けたことにより、その債務を免れる。

第3条 丙は、本契約により引き受けた債務を原契約書の各条項に従って履行するものとする。

第4条 ○○地方法務局○○出張所平成○年○月○日受付第○○○号及び○○地方法務局○○出張所平成○年○月○日受付第○○○○号をもって設定登記された後記物件にかかる抵当権については、本債務引き受けの登記手続きを速やかに完了し、その登記簿謄本を甲に提出するものとする。

第5条 原契約証書に基づく債務の保証人である○○○○○○○○○○は、本債務引受契約を承認し、引き続き債務保証基本約定書に基づく債務履行の責を負うものとする。

第6条 丙及び保証人は、甲が請求したときはいつでも、公証人に委嘱して原契約書及びこの契約証書に基づく債務の承認並びに強制執行の認諾文言ある公正証書の作成に必要な手続きをとるものとする。

第7条 この証書の作成並びに登記その他この契約に関する一切の費用は、丙がこれを負担する。

第8条 この契約に関しては、この証書に別段の定めがあるもののほか、すべて原契約書の各条項を適用又は準用するものとする。

この契約を証するため証書正本1通を作成し、甲がこれを保有する。

平成○○年○○月○○日

甲 住 所
名 称
代表者

乙 住 所
名 称
代表者

丙 住 所
名 称
代表者

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
平成〇〇年〇月〇〇日

〇〇〇知事 ×××× 様

所在地 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
名 称 〇〇〇〇〇 (譲渡法人)
代表者 〇〇〇 〇〇〇〇〇〇

財産処分の承認について

社会福祉施設等施設（設備）整備費補助金及び〇〇県単独社会福祉施設整備費補助金により取得した財産を処分したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び同施行令並びに〇〇県補助金等交付規則に基づき、関係書類を添えて申請します。

- 1 財産処分の概要
別紙のとおり
- 2 添付書類
 - (1) 施設の写真
 - (2) 施設の図面
 - (3) 補助金交付決定通知書及び確定通知書の写し
 - (4) 補助金交付申請書及び実績報告書の写し
 - (5) 施設運営収支見込
 - (6) 建物面積表
 - (7) 定款(現行定款と変更案)
 - (8) 財産無償譲渡契約書案